

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分)

市町村名:山口県下松市

| | | | | | | | | | |
|----------------------|---|----------|---------|----------|---------------|---------|-----------|---------|----|
| 1. 事業名 | 女性活躍支援事業 | | | | | | | | |
| 2. 実施期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和6年3月29日 | | | | | | | | |
| 3. 事業の趣旨・目的 | 女性活躍推進の前提となる、仕事と家庭生活の両立を支援するマネジメントや人材育成、制度の構築など、職場の環境整備について事業者に啓発を図り、男女がともに希望どおりの多様な生き方や働き方を叶えられる豊かな生活が実現可能な地域社会づくりを目指すことに、女性への家事育児等の負担が重くなることによる女性の活躍阻害する要因の一つと考えられることから、男性に対し家庭生活への参画促進の働きかけを行うため、また、女性に対しては、就労意欲や能力を高めるため、それぞれを対象としたセミナーを開催した。 | | | | | | | | |
| 4. 事業内容 | <p>事業番号①</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性対象に女性が自ら意欲を高め、キャリアアップにつながる就労意欲向上に資するセミナー、生産年齢の男性対象に父親の育児参画及び夫婦のパートナーシップに関するセミナーをそれぞれオンライン及び動画配信で、事業者対象に両立支援等、就業継続しやすい職場環境の整備に関する先進事例について、対面及びオンラインによりセミナーを実施した。 事業者における女性活躍を推進するため、事業者向けセミナー開催の際、山口県の「やまぐち男女共同参画推進事業者」認証制度紹介チラシを配布して周知した。 子育て世帯の支援と、仕事と家庭の両立支援を目的として、男性向けセミナー参加者に「くだまる子育て応援アプリby母子モ」を紹介し、利用の促進を図った。 | | | | | | | | |
| 5. 事業効果及び効果検証の概要 | 参加者対象に実施したアンケートによれば、満足度は事業者対象95.7%、男性対象88.5%、女性対象のセミナー100%と高く、それぞれ「コミュニケーションの大切さと、生活が楽になることがいい仕事につながる事が参考になりました」「子どもや母親に対する父親のかわり方についてよく理解できました。特に父親が育児にかかわると、子どもにとって将来的な影響が大きいことに気が付きました。」「キャリアを棚卸しする時に役立てると思った」「自分が行う事に意味づけし取り組んでみようと思います」などの感想が寄せられ、理解が深まり、気運の醸成が図られたと思われる。下松市女性活躍推進協議会で効果検証と課題の整理を行い、次年度事業の実施に生かすこととしている。 | | | | | | | | |
| 6. 目標達成度及び達成状況に対する評価 | セミナー参加者数は目標数計112名に対し、計195名となり、目標以上の参加者を得た。習熟度についても、セミナー参加者対象に実施し、回収したアンケートによれば、すべてのセミナーで100%となり、目標値を上回り、対応の普及啓発効果があったと評価できる。 | | | | | | | | |
| 7. 今後の課題 | <ul style="list-style-type: none"> 事業者向けに関しては、セミナー受講後アンケートから人手不足を訴える声があり、また、若年女性の転出が超過となっていることから産業振興担当課と連携し、引き続き女性活躍推進の前提となる、仕事と家庭の両立を支援するマネジメントや人材育成、制度の運用など、職場の環境整備を図る必要がある。 女性に対しては、こうした課題に対応するためにもモチベーションアップや就業継続に資する内容とし、参加を促進するテーマ設定を行い、講座を実施する必要があると思われる。 男性に対しては、受講後アンケートにおいて、育児やパートナーシップについての関心の高さや悩みを抱えている様子がうかがえたため、引き続き生産年齢の男性対象に家事・育児参画を促進する取組を継続し、ワーク・ライフ・バランスの推進と女性の負担軽減を図る必要がある。 <p>今後も、対応の集客を図るため、オンライン、動画配信、対面方式等、それぞれの特性を生かして、実施方法も検討することとする。</p> | | | | | | | | |
| 8. 事業の実施体制 | 下松市女性活躍推進協議会構成事業所や団体等(下松公共職業安定所、下松商工会議所、市内事業所、学識経験者、市民)と連携し課題と現状を共有、事業実施にあたってテーマ設定や講師選定など具体的項目について協議を行った。また、セミナーの周知に協力を仰ぐとともに、参加者の推薦を依頼した。 | | | | | | | | |
| 9. 経費の内訳 | (単位:円) | | | | | | | | |
| 事業区分 | 個別事業名 | 公募要領の取組例 | 予算措置年度 | 交付決定事業年度 | 総事業費(A=B+C+D) | 本交付金(B) | 他の寄付金等(C) | 自己資金(D) | 備考 |
| 1 | 女性活躍支援事業 | 2(1) | 5年度当初予算 | 5年度当初予算 | 753,420 | 376,000 | | 377,420 | |
| | | | | | 0 | | | | |
| | | | | | 0 | | | | |
| | | | | | 0 | | | | |
| | 合計 | | | | 753,420 | 376,000 | 0 | 377,420 | |
| 10. 連絡先 | <p>所属部署: 下松市健康福祉部人権推進課男女共同参画室</p> <p>電話番号: 0833-45-1825</p> <p>電子メールアドレス: jinken@city.kudamatsu.lg.jp</p> | | | | | | | | |
| 11. 事業実施及び連携工程 | 様式4-2-1に記載 | | | | | | | | |

様式4-2-2

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分) 個別事業

市町村名:山口県下松市

| | |
|----------------------|--|
| 事業番号 | ① |
| 1. 個別事業名 | 女性活躍支援事業 |
| 2. 実施期間 | 令和5年4月1日 ~ 令和6年3月29日 |
| 3. 総事業費 | 753,420 円 |
| 4. 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> 女性対象に女性が自ら意欲を高め、キャリアアップにつながる就労意欲向上に資するセミナー、生産年齢の男性対象に父親の育児参画及び夫婦のパートナーシップに関するセミナーをそれぞれオンライン及び動画配信で、事業者対象に両立支援等、就業継続しやすい職場環境の整備に関する先進事例について、対面及びオンラインによりセミナーを実施した。 事業者における女性活躍を推進するため、事業者向けセミナー開催の際、山口県の「やまぐち男女共同参画推進事業者」認証制度紹介チラシを配布して周知した。 子育て世帯の支援と、仕事と家庭の両立支援を目的として、男性向けセミナー参加者に「くだまる子育て応援アプリby母子モ」を紹介し、利用の促進を図った。 経済団体、関係団体など市民連携の考え及び具体的な連携主体・連携方法 連携方法 山口県や周辺市と連携し、周知について協力を仰ぐとともに、山口県及び周辺市を含む市町に動画配信を周知し成果報告を行い、セミナーの内容を情報提供した。 交付金事業間連携、他施策との連携 山口県と連携し、事業者における女性活躍を推進するため、事業者向けセミナーの際に山口県の「やまぐち男女共同参画推進事業者」認証制度紹介チラシを配布して周知した。 子育て世帯の支援と、仕事と家庭の両立支援を目的として、事業者向け、女性向けセミナーにおいて「くだまる子育て応援アプリby母子モ」を紹介し、参加の促進を図った。 |
| 5. 事業効果及び効果検証の概要 | 参加者対象に実施したアンケートによれば、満足度は事業者対象95.7%、男性対象88.5%、女性対象のセミナー100%と高く、それぞれ「コミュニケーションの大切さと、生活が楽になることがいい仕事につながる事が参考になりました」「子どもや母親に対する父親のかわり方についてよく理解できました。特に父親が育児にかかわると、子どもにとって将来的な影響が大きいことに気が付きました。」「キャリアを棚卸しする時に役立てると思った」「自分が行う事に意味づけし取り組んでみようと思います」などの感想が寄せられ、理解が深まり、気運の醸成が図られたと思われる。下松市女性活躍推進協議会で効果検証と課題の整理を行い、次年度事業の実施に生かすこととしている。 |
| 6. 目標達成度及び達成状況に対する評価 | セミナー参加者数は目標数計112名に対し、計195名となり、目標以上の参加者を得た。習熟度についても、セミナー参加者対象に実施し、回収したアンケートによれば、すべてのセミナーで100%となり、目標値を上回り、対応の普及啓発効果があったと評価できる。 |
| 7. 今後の課題 | <ul style="list-style-type: none"> 事業者向けに関しては、セミナー受講後アンケートから人手不足を訴える声があり、また、若年女性の転出が超過となっていることから産業振興担当課と連携し、引き続き女性活躍推進の前提となる、仕事と家庭の両立を支援するマネジメントや人材育成、制度の運用など、職場の環境整備を図る必要がある。 女性に対しては、こうした課題に対応するためにもモチベーションアップや就業継続に資する内容とし、参加を促進するテーマ設定を行い、講座を実施する必要があると思われる。 男性に対しては、受講後アンケートにおいて、育児やパートナーシップについての関心の高さや悩みを抱えている様子がうかがえたため、引き続き生産年齢の男性対象に家事・育児参画を促進する取組を継続し、ワーク・ライフ・バランスの推進と女性の負担軽減を図る必要がある。 <p>今後も、対応の集客を図るため、オンライン、動画配信、対面方式等、それぞれの特性を生かして、実施方法も検討することとする。</p> |